

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	6,884,407	7,060,303	実収支比率	2.2	2.4																																																								
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,754,030	6,898,601	経常収支比率	82.3	81.6	(85.6)	(85.7)																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	130,377	161,702	(※1)																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,478	52,049	標準財政規模	4,369,101	4,527,871																																																								
						中部	×	実収支	96,899	109,653	財政力指数	0.19	0.18																																																								
人口	27年国調(人)	6,061	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-12,754	25,310	公債費負担比率	17.1	15.7																																																									
	22年国調(人)	6,511			過疎	○	積立金	50,319	40,014	健全化判断比率																																																											
	増減率(%)	-6.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																											
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,101	区分	27年国調	2,042	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																								
	うち日本人(人)	6,049		1,887	2,042	指数表選定	○	実質単年度収支	37,565	65,324	実質公債費比率	10.1	10.0																																																								
	28.01.01(人)	6,194	第1次	50.4	50.8			基準財政収入額	782,392	761,817	将来負担比率	45.6	59.5																																																								
	うち日本人(人)	6,147		613	654			基準財政需要額	4,017,368	4,115,737	資金不足比率(※4)																																																										
	増減率(%)	-1.5		16.4	16.3			標準税収入額等	969,152	946,388																																																											
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	1,243	1,322			経常経費充当一般財源等	3,645,255	3,734,424																																																											
	面積(km ²)	423.63		33.2	32.9			歳入一般財源等	5,074,258	5,215,082																																																											
人口密度(人/km ²)	14																																																																				
世帯数(世帯)	2,325																																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,637,771	7,758,130																																																										
	市区町村長	1	7,530		一般職員	139	429,788	3,092	うち公的資金	7,094,998	7,172,857																																																										
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	762,134	124,751																																																										
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																										
	議会議長	1	2,950		教育公務員	20	60,981	3,049	土地開発基金現在高	36,845	36,845																																																										
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金	1,311,090	1,260,771																																																										
	議会議員	10	1,860		合計	159	490,769	3,087	減債基金	280,756	280,685																																																										
					ラスバイレス指数			99.7	其他特定目的基金	282,366	279,835																																																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>釧路東部消防組合 一般会計</td> <td>(11)</td> <td>浜中町就農者研修牧場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>浜中診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合 一般会計	(11)	浜中町就農者研修牧場		(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計						(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合 一般会計	(11)	浜中町就農者研修牧場																																																										
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計																																																												
		(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	748,514	10.9	748,514	17.6	普通税	748,514	100.0	6,641	
地方譲与税	118,047	1.7	118,047	2.8	法定普通税	748,514	100.0	6,641	
利子割交付金	731	0.0	731	0.0	市町村民税	359,470	48.0	6,641	
配当割交付金	1,366	0.0	1,366	0.0	個人均等割	10,412	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	832	0.0	832	0.0	所得割	306,167	40.9	-	
地方消費税交付金	111,356	1.6	111,356	2.6	法人均等割	15,990	2.1	2,599	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,901	3.6	4,042	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	322,734	43.1	-	
自動車取得税交付金	19,927	0.3	19,927	0.5	うち純固定資産税	322,276	43.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,751	2.1	-	
地方特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	市町村たばこ税	50,559	6.8	-	
地方交付税	3,530,605	51.3	3,231,671	75.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,231,671	46.9	3,231,671	75.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	298,934	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,532,401	65.8	4,233,467	99.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	9,358	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	178,973	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	143,166	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	357,456	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	404,980	5.9	-	-	合計	748,514	100.0	6,641	
財産収入	35,952	0.5	25,154	0.6					
寄附金	108,456	1.6	-	-					
繰入金	64,893	0.9	-	-					
繰越金	161,702	2.3	-	-					
諸収入	171,785	2.5	515	0.0					
地方債	714,078	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	168,278	2.4	-	-					
歳入合計	6,884,407	100.0	4,260,343	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,933	1.1	-	75,417
総務費	1,152,040	17.1	163,979	907,744
民生費	1,041,052	15.4	5,156	610,381
衛生費	761,765	11.3	28,221	461,606
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	825,683	12.2	228,936	397,918
商工費	193,943	2.9	33,717	123,269
土木費	548,972	8.1	149,131	456,882
消防費	396,359	5.9	80,603	321,959
教育費	842,597	12.5	181,917	710,571
災害復旧費	14,038	0.2	-	11,638
公債費	902,149	13.4	-	866,496
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,754,030	100.0	871,660	4,943,881

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,673,734	39.6	2,233,895	2,223,380	50.2
人件費	1,404,116	20.8	1,265,550	1,265,350	28.6
うち職員給	924,196	13.7	789,506	-	-
扶助費	367,469	5.4	102,049	91,534	2.1
公債費	902,149	13.4	866,496	866,496	19.6
元利償還金	902,124	13.4	866,471	866,471	19.6
内 うち元金	834,437	12.4	798,784	798,784	18.0
内 うち利子	67,687	1.0	67,687	67,687	1.5
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	3,194,598	47.3	2,410,656	1,421,875	32.1
物件費	950,365	14.1	674,141	525,707	11.9
維持補修費	216,732	3.2	200,692	-	-
補助費等	1,356,705	20.1	976,077	454,607	10.3
うち一部事務組合負担金	454,607	6.7	454,607	454,607	10.3
繰出金	558,050	8.3	500,099	441,088	10.0
積立金	62,946	0.9	59,174	-	-
投資・出資金・貸付金	49,800	0.7	473	473	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	885,698	13.1	299,330	-	-
うち人件費	17,403	0.3	17,403	-	-
普通建設事業費	871,660	12.9	287,692	-	-
うち補助	232,999	3.4	27,509	-	-
うち単独	605,321	9.0	260,043	-	-
災害復旧事業費	14,038	0.2	11,638	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,754,030	100.0	4,943,881	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

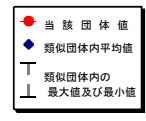
TRIAL MODE - a valid license will remove this message. See the keywords property of this PDF for more information.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道浜中町

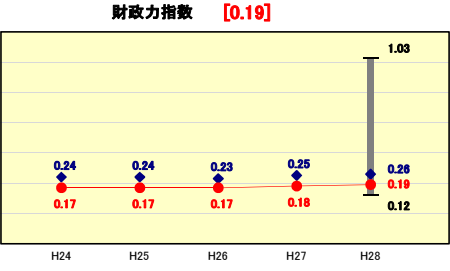
人口	6,101	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	6,049	人(H29.1.1現在)			
面積	423.63	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,884,407	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,754,030	千円	実質公債費比率	10.1	%
実質収支	96,899	千円	将来負担比率	45.6	%
標準財政規模	4,369,101	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
地方債現在高	7,637,771	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

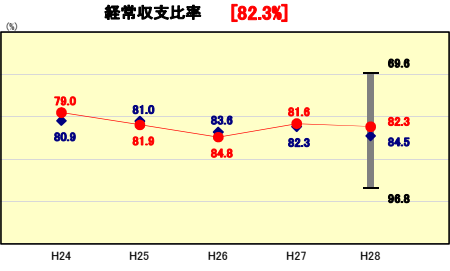
類似団体内順位 64/96 全国平均 0.50 北海道平均 0.26



財政力指数の分析圖
 広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

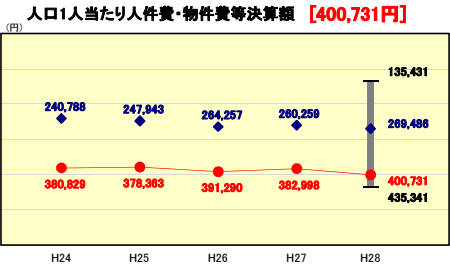
類似団体内順位 37/96 全国平均 92.5 北海道平均 90.3



經常収支比率の分析圖
 行政面積が広く集落が点在しており、保育所6箇所、小中学校9校、町立高等学校1校、診療所4箇所に加え、各地域の集会所などの公共施設を多く有しており、經常経費が高む状況である。今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均以上の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

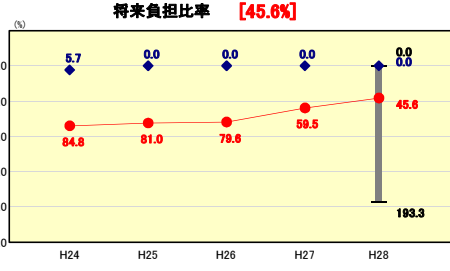
類似団体内順位 93/96 全国平均 123,135 北海道平均 152,773



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

将来負担の状況

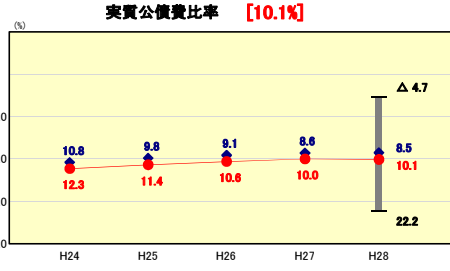
類似団体内順位 74/96 全国平均 34.5 北海道平均 51.6



将来負担比率の分析圖
 行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。しかしながら今後に新庁舎建設を控えていることから、今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

公債費負担の状況

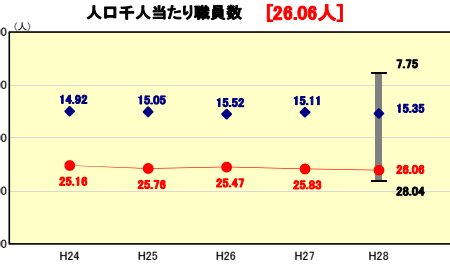
類似団体内順位 75/96 全国平均 6.9 北海道平均 7.7



実質公債費比率の分析圖
 類似団体平均を上回っているものの、平成19年度以降、毎年度改善されてきたが、平成28年度は前年度の10.0%から10.1%に改悪された。今後は新庁舎建設を控えていることから、必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

定員管理の状況

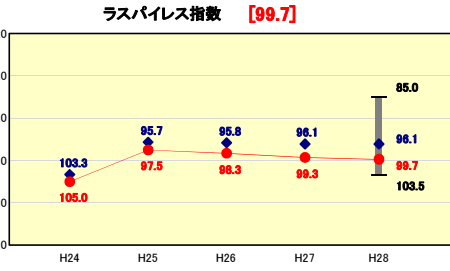
類似団体内順位 95/96 全国平均 7.90 北海道平均 9.84



人口千人当たり職員数の分析圖
 保育所6箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 91/96 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイルズ指数の分析圖
 類似団体平均を上回っており、国と比べても同水準となってきたことから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

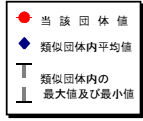
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

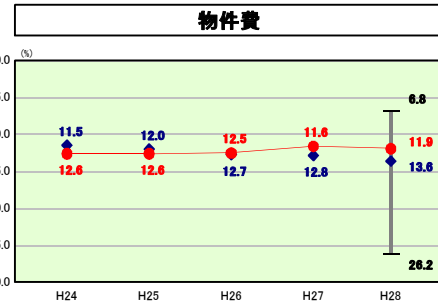
北海道浜中町

経常収支比率の分析

人口	6,101	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	6,049	人(H29.1.1現在)			
面積	423.63	km ²			
歳入総額	6,884,407	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,754,030	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	96,899	千円	実質公債費比率	10.1	%
標準財政規模	4,369,101	千円	将来負担比率	45.6	%
地方債現在高	7,637,771	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
			(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	



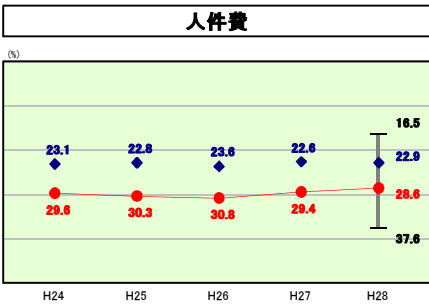
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/96 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析

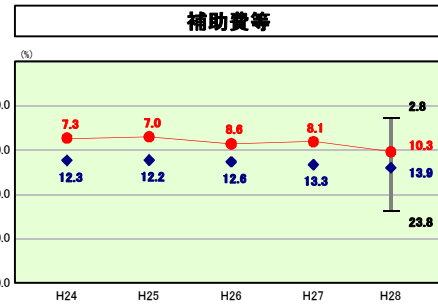
人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設の適正な配置及び管理の結果、平成26年度以降においては類似団体平均を下回ることとなった。今後も適正に管理し、経費削減に努める。



類似団体内順位 89/96 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析

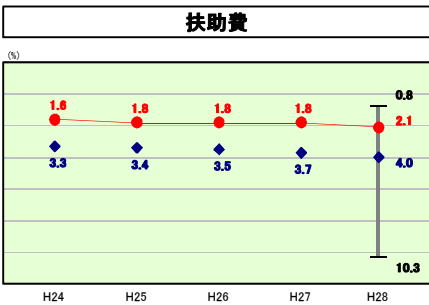
保育所6箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 16/96 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析

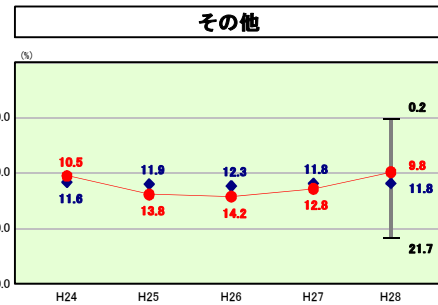
類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは厳しい財政状況を鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後も現水準を維持していくものである。



類似団体内順位 8/96 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析

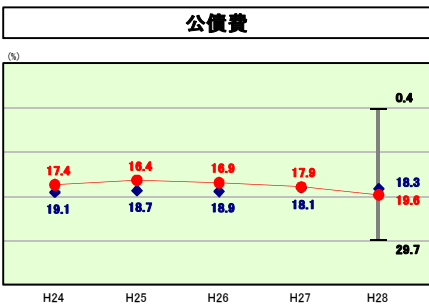
補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



類似団体内順位 20/96 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析

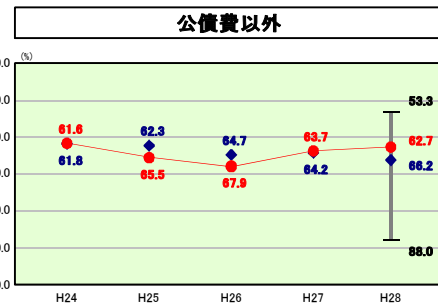
下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度は類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経費削減や使用料等の滞り解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



類似団体内順位 64/96 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析

平成28年度では19.6%と平成27年度と比べ1.7%上昇し、類似団体平均より高い水準となっている。平成24年度以降、財政健全化を目指し、事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことにより公債費は抑えられてきたが、学校給食センター改築に係る工事等により公債費が増加してきた。今後、新庁舎建設に伴い公債費は更に増加するが、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 29/96 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析

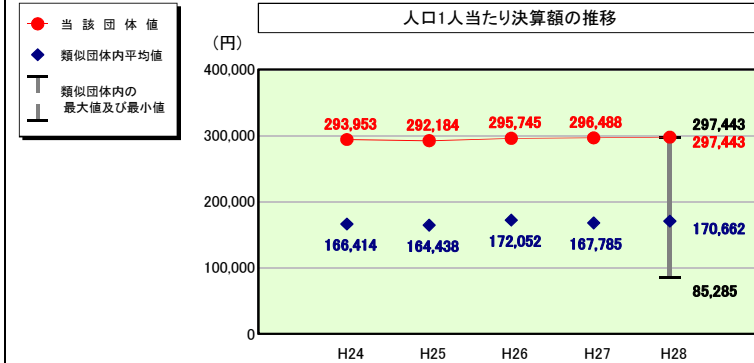
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が高んでいることにより、類似団体平均を上回っているものであるが、平成27年度以降は下水道施設の長寿命化や公共施設の適正な配置や管理を行い類似団体平均を下回った。今後も経費削減等に努め、現状水準の維持を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

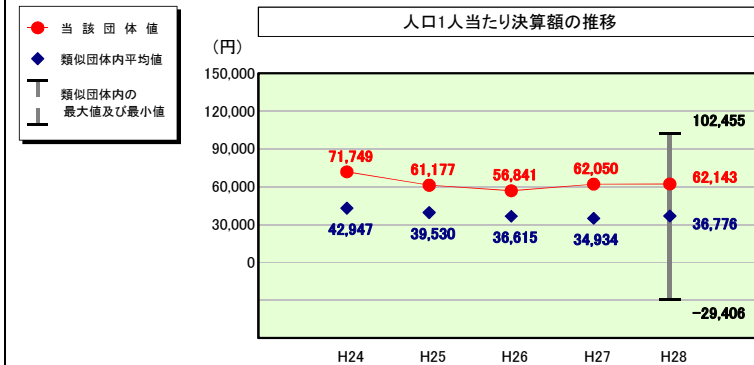
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,404,116	230,145	134,601	71.0
賃金(物件費)	239,862	39,315	15,652	151.2
一部事務組合負担金(補助費等)	228,437	37,443	22,688	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,047	3,941	3,308	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,595	7,309	6,215	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,403	2,852	3,213	▲11.2
▲退職金	▲143,759	▲23,563	▲15,018	56.9
合計	1,814,701	297,443	170,662	74.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.06	15.35	10.71
ラスパイレス指数	99.7	96.1	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

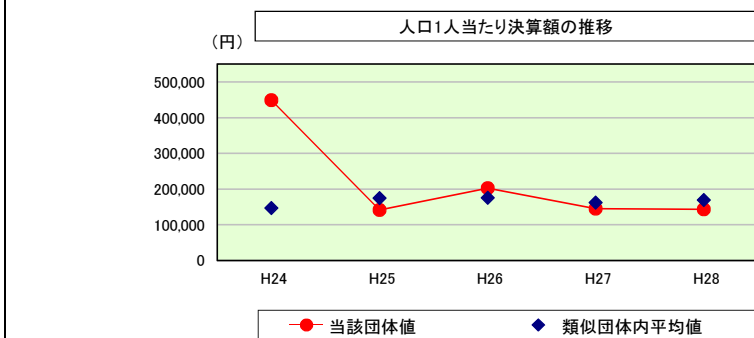


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	902,124	147,865	102,910	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,494	40,074	22,640	77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,124	2,971	4,886	▲39.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,881	3,586	1,587	126.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲35,653	▲5,844	▲4,567	28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲771,833	▲126,509	▲91,042	39.0
合計	379,137	62,143	36,776	69.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,873,322	449,097	284.6	146,641	0.3	284.3
うち単独分	681,409	106,503	28.4	68,142	▲9.7	38.1
H25	900,877	141,514	▲68.5	174,587	19.1	▲87.6
うち単独分	660,837	103,807	▲2.5	79,695	17.0	▲19.5
H26	1,270,421	202,232	42.9	175,675	0.6	42.3
うち単独分	801,724	127,622	22.9	87,698	10.0	12.9
H27	896,778	144,782	▲28.4	162,193	▲7.7	▲20.7
うち単独分	553,193	89,311	▲30.0	79,985	▲8.8	▲21.2
H28	871,660	142,872	▲1.3	168,868	4.1	▲5.4
うち単独分	605,321	99,217	11.1	79,360	▲0.8	11.9
過去5年間平均	1,362,612	216,099	45.9	165,593	3.3	42.6
うち単独分	660,497	105,292	6.0	78,976	1.5	4.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

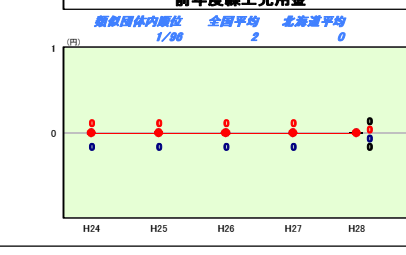
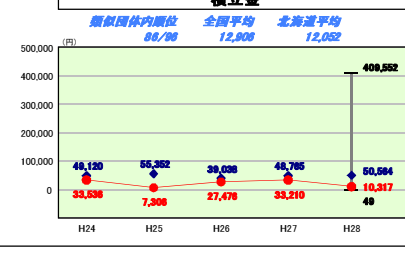
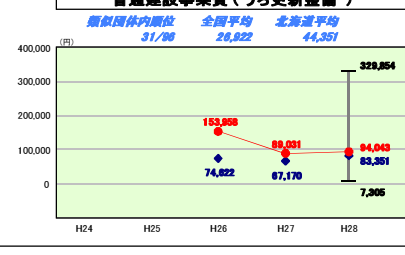
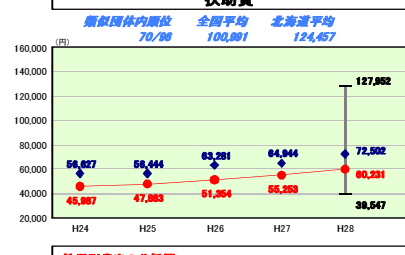
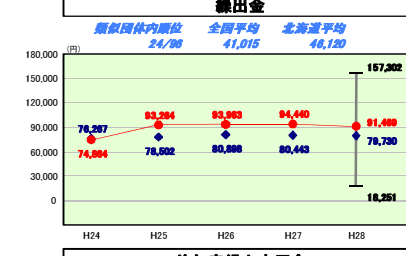
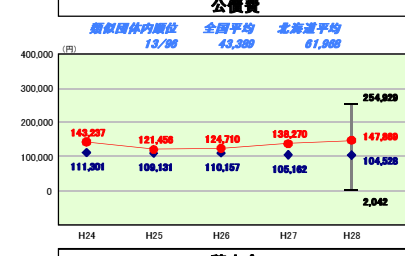
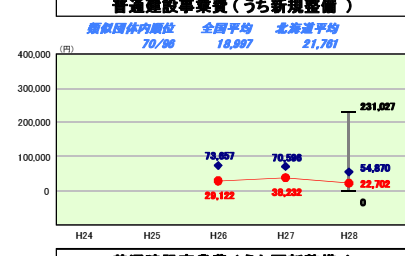
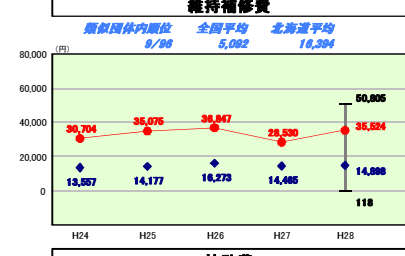
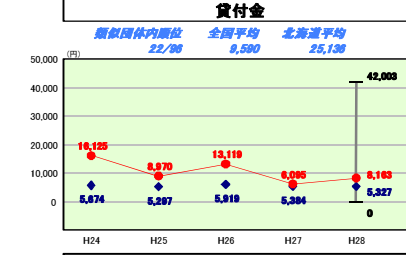
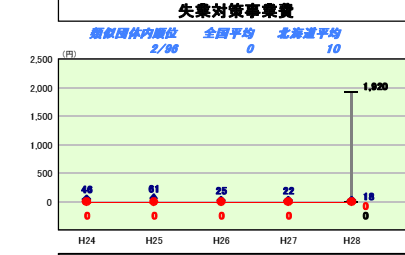
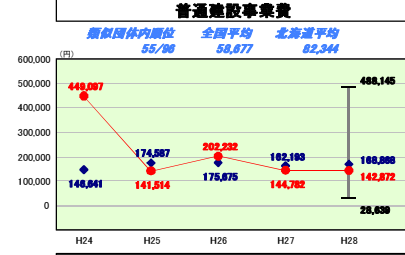
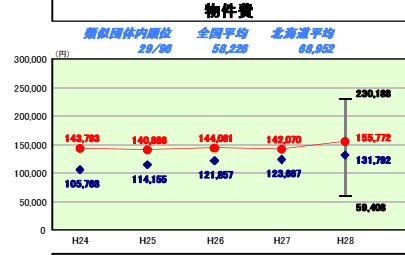
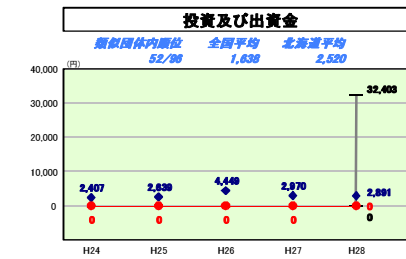
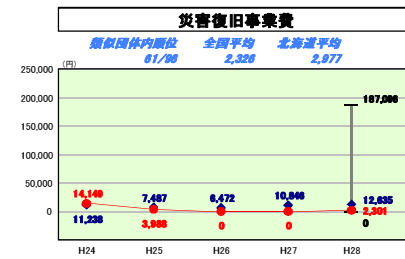
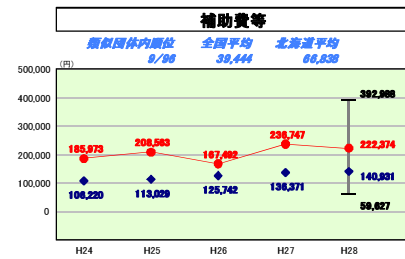
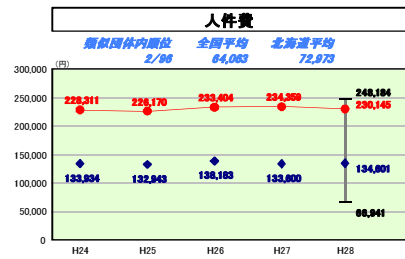
平成28年度

北海道浜中町

人口	6,101	人(H29,1,1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,048	人(H29,1,1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	423.83	km ²	実質公債比率	10.1	%
歳入総額	6,884,407	千円	市町村負担比率	45.6	%
歳出総額	6,754,030	千円	市町村類型	H24 H-O H25 H-O H26 H-O H27 H-O H28 H-O	
実質収支	96,899	千円	(年度毎)	H24 H-O H25 H-O H26 H-O H27 H-O H28 H-O	
標準財政規模	4,389,191	千円			
地方債残高	7,637,771	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



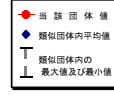
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,107千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり230,145円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所6箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。
 維持補修費については、住民一人当たり35,524円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附帯設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。
 このため、人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、費用の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

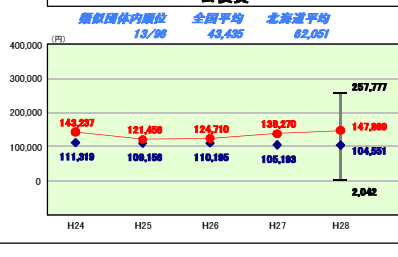
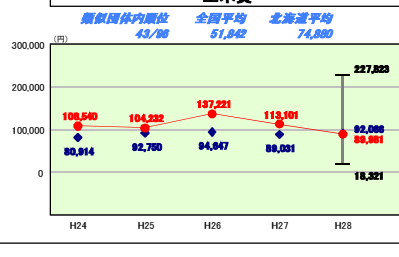
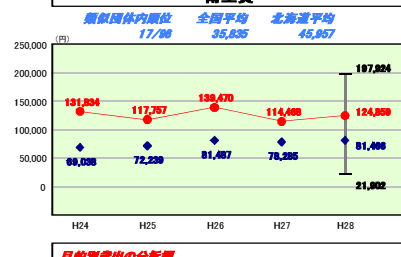
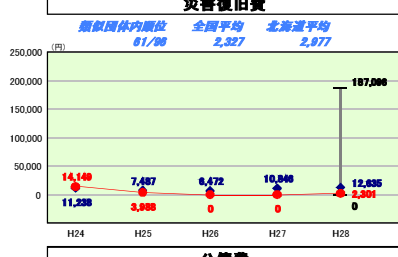
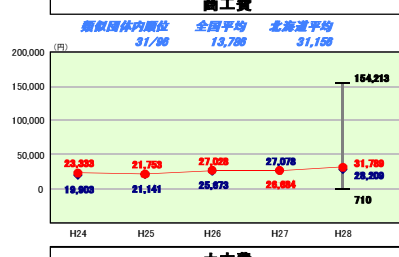
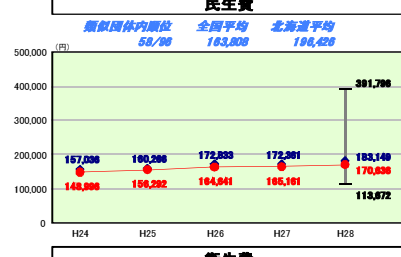
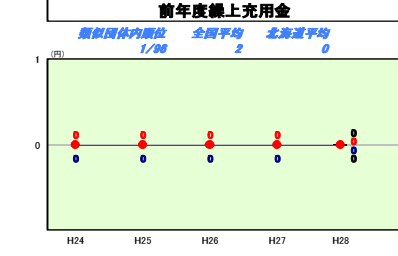
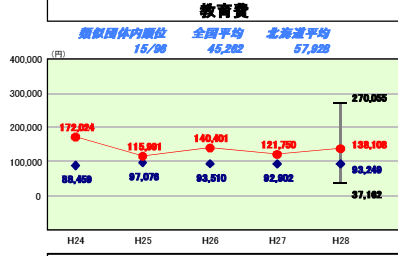
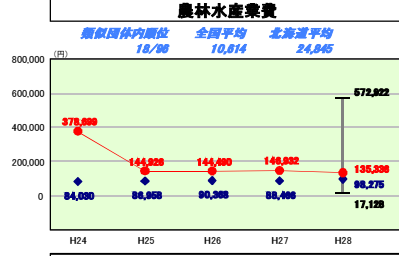
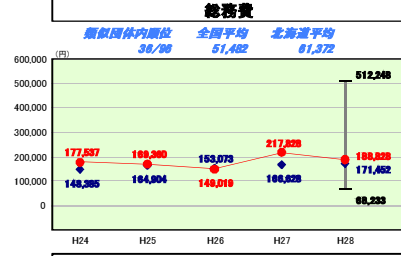
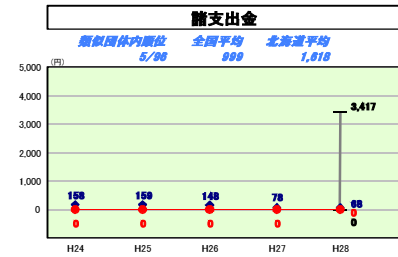
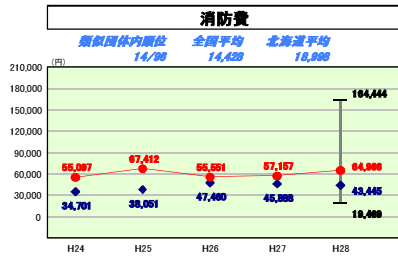
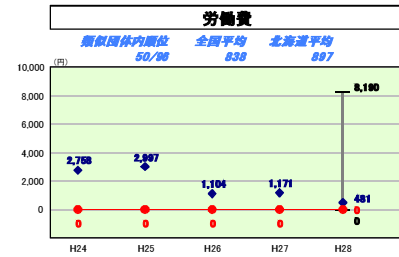
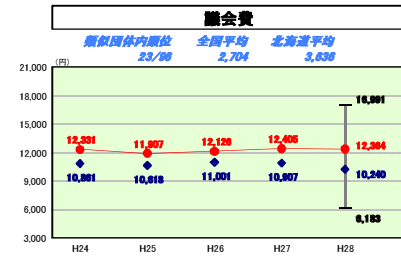
平成28年度

北海道浜中町

人口	6,101	人(H29,1,1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,048	人(H29,1,1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	423.83	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	6,884,407	千円	将来負担比率	45.6	%
歳出総額	6,784,030	千円	市町村類型	H24 H-O H25 H-O H26 H-O H27 H-O H28 H-O	
実質収支	99,899	千円	(年度毎)	H27 H-O H28 H-O	
標準財政規模	4,389,151	千円			
地方債残高	7,637,771	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



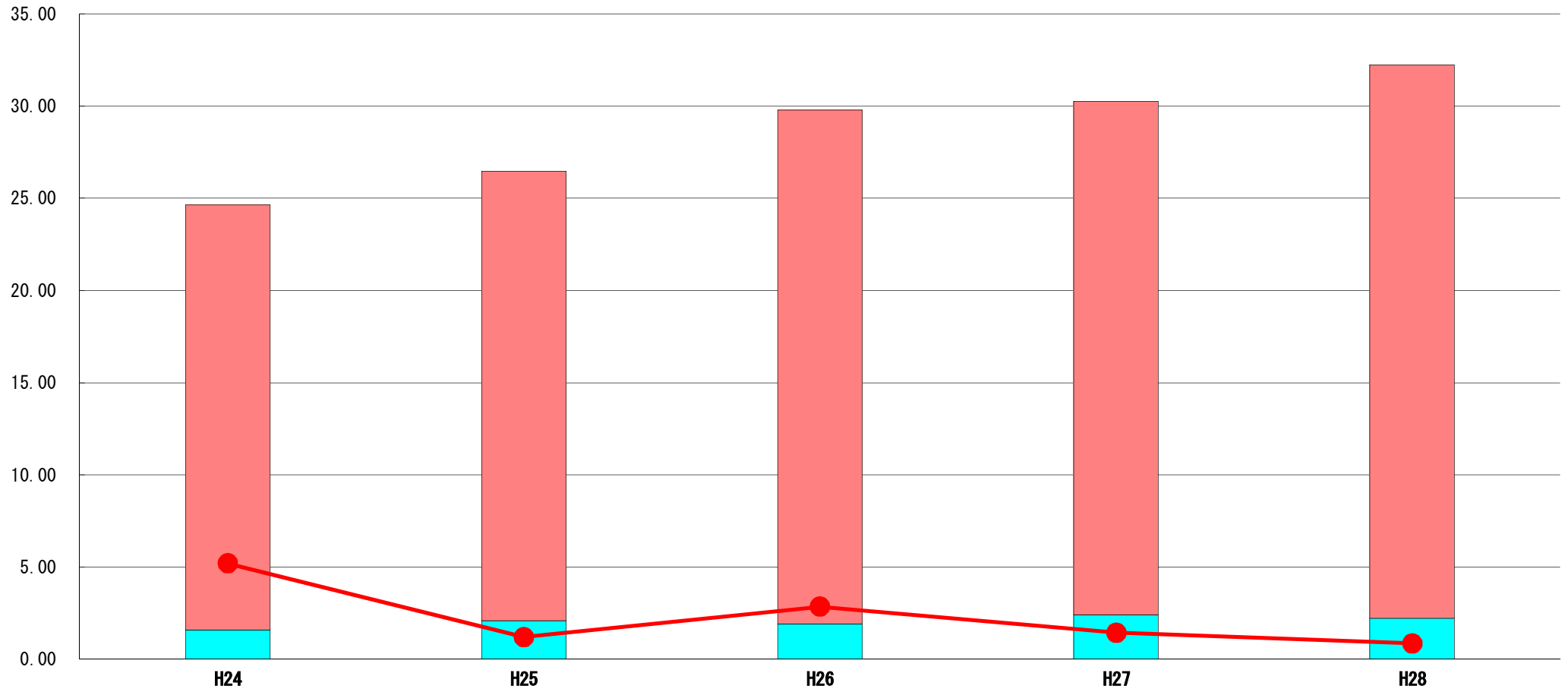
目的別歳出の分析
 農林水産業費は、住民一人当たり135,336円となっている。これは本町の基幹産業である酪農と漁業の振興と発展に基づくものであり、酪農については草地整備事業や新規就農者対策事業を、漁業については漁港整備事業や港湾整備事業を重点的に取り組んできたことによるものである。
 教育費は、住民一人当たり138,108円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは本町に町立高等学校があることが要因である。更に平成28年度においては、学校給食センター改築工事を実施したことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.03	24.37	27.86	27.84	30.01
 実質収支額		1.60	2.10	1.92	2.42	2.22
 実質単年度収支		5.20	1.21	2.85	1.44	0.86

分析欄

実質収支額は、この5年間は安定した黒字決算となっている。また、実質単年収支は、プラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。

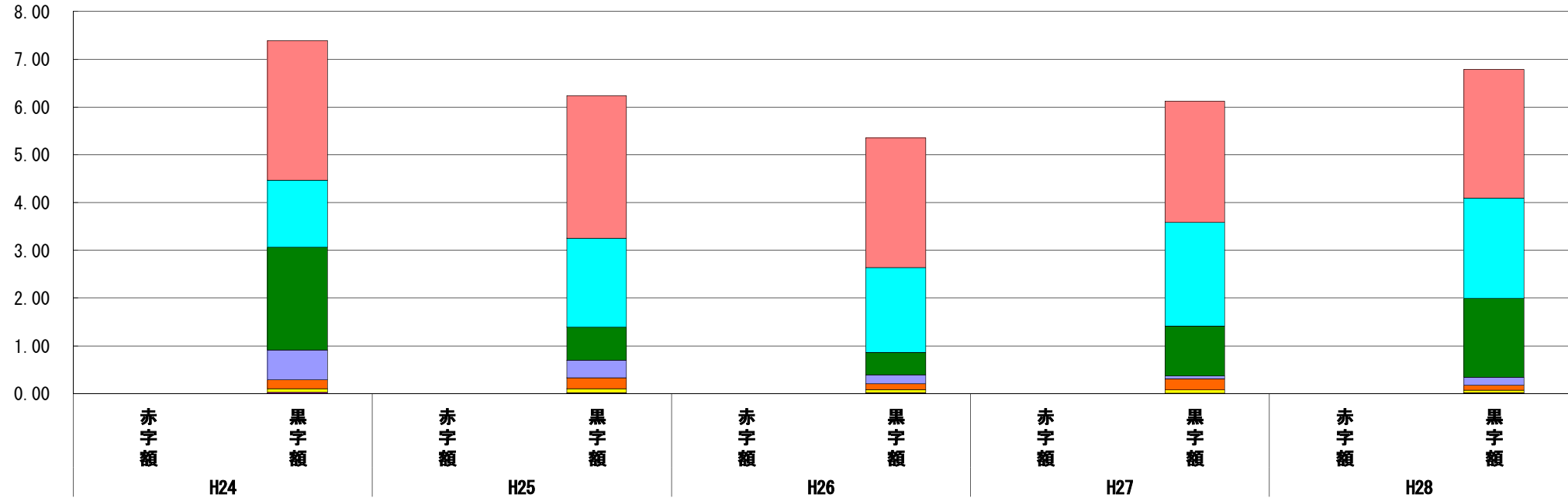
また、財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成28年度では標準財政規模の30.01%の積立額となっている。今後も同様の取組みを実施し、今後予定されている大型事業や不測の事態に対応できる財政運営のため、更なる積立てをするものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		2.92	2.99	2.71	2.53	2.70
一般会計		1.40	1.86	1.78	2.18	2.10
国民健康保険特別会計		2.16	0.69	0.47	1.04	1.65
介護保険特別会計		0.62	0.37	0.18	0.06	0.16
浜中診療所特別会計		0.19	0.23	0.13	0.23	0.11
下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.06	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.01	0.02
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

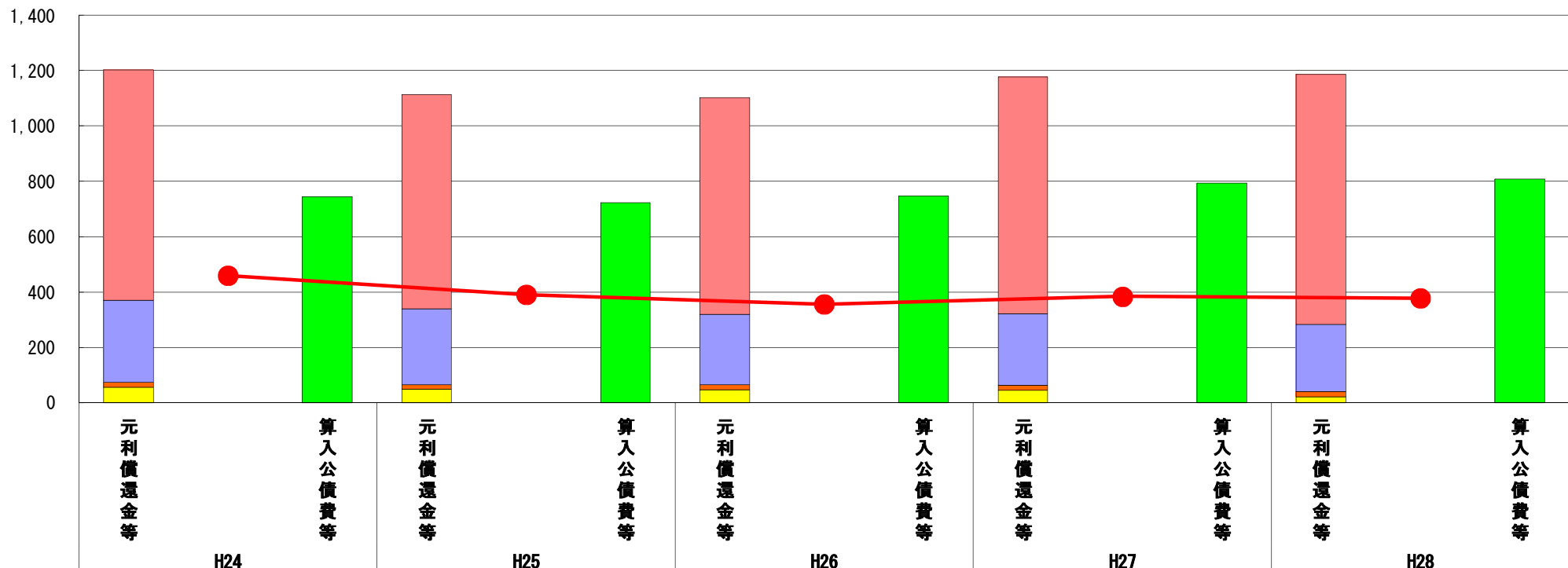
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		832	773	783	856	902
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297	274	255	257	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		56	48	47	46	22
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		744	723	747	793	808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		459	390	356	384	378

分析欄

平成28年度は元利償還金が増加し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少し、元利償還金等の総額は増加した。これは辺地債等の償還が始まったことが要因である。しかしながら厳しい財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制し、平成28年度の実質公債費比率は10.1%と改善傾向である。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

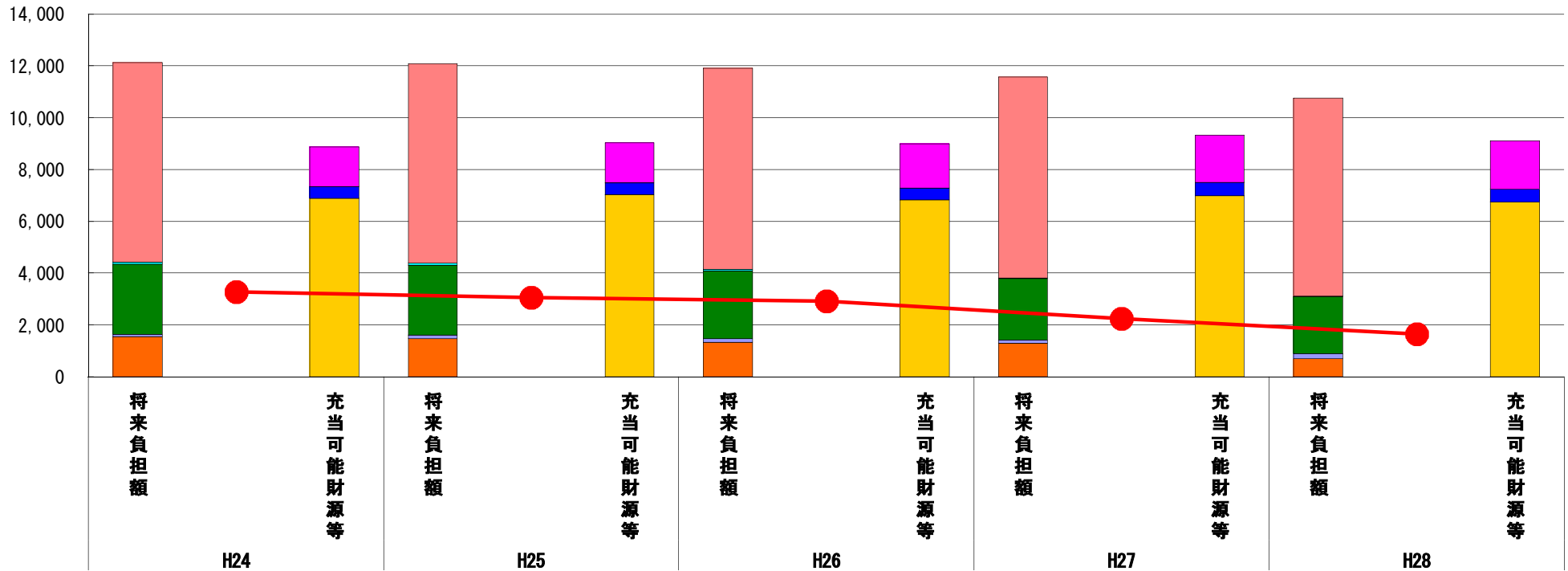
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,707	7,699	7,769	7,758	7,638
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	77	45	24	25
	公営企業債等繰入見込額		2,708	2,693	2,628	2,382	2,186
	組合等負担等見込額		92	144	130	115	202
	退職手当負担見込額		1,542	1,471	1,338	1,291	700
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,528	1,552	1,699	1,815	1,860
	充当可能特定歳入		448	456	469	515	495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,274	3,051	2,923	2,247	1,643

分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。平成28年度は過疎地域自立促進特別事業債などが減少したことにより平成27年度に比べ地方債現在高は減少し、債務負担行為に基づく支出予定額や、公営企業債等繰入見込額も減少傾向である。

更には、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は改善基調にあり平成28年度は45.6%まで改善されている。今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金の積立てにより更なる改善を図るものである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。